

Newsletter Citizen's eyes vol.43

2025 年 2 月 16 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.toyama-web.jp>

自主的統制団体日本新聞連盟が情報局との協議を経て 1941 年 12 月に作った「記者会規約」

日本は報道の自由ランキング 70 位と低迷しているが、その理由の一つに指摘される「記者クラブ」。戦前のメディア史の本（注）で知ったのが、見出しにした「記者会規約」。それまでの記者クラブは、記者が個人単位で構成し所属報道機関の枠を超え、記者団の自治的機関として、時には政府や会社と激しく対立することもあった。戦時下言論統制が強化される中、クラブの構成単位を社とし、メンバーを全国紙と有力地方紙、計 14 社に限定するなど、自治的機関の権利を否定し、言論統制しやすい国家的使命を目的とする組織へと改編された。現在の記者クラブは言論統制下の問題を引きずらず、市民の知る権利にこたえあらゆる情報規制に抵抗する開かれた記者組織になっているか改めて確認してほしい。（お）

2025 刑務所改革

甲田 克志

1 月 18 日放映の報道特集は、少年犯罪の更生を取りあげた。今でもその凄惨さゆえ記憶に残る女子高生コンクリート詰め殺人事件（1988 年）の被害者のひとりに焦点をあて、その義兄が語っている。10 年の刑を受けて出所し、受刑中にパソコンのスキルを学び IT 関連の仕事をしていたが、彼の前科が周囲に知られて人間関係が行き詰まり、その職場を退職した。その後は、暴力団の構成員になった。04 年一般男性に対してコンクリート詰め殺人事件をチャラつかせ、同様の監禁致死傷事件を起こした。その服役中に義兄が訪ねた。何か食べたいものでもと刑務官にお金を預けたのだが、そういった途端「何を兄貴づらして」と激怒した。以前からあった拘禁による妄想反応である。刑務所では適切な治療を受けていなかった。更生とはほど遠い、というのが義兄の実感。22 年 7 月、自宅トイレで事故死した。薬で朦朧として、自死に近い。51 歳であった。

さて、25 年 6 月から改正刑法が施行される。2001 年に名古屋刑務所で起きた刑務官による受刑者暴行死事件がきっかけ。受刑者の社会復帰と再発防止を掲げて「拘禁刑」を創設した。受刑者に対して刑務作業を課す「懲役刑」と、作業義務はないが収監される「禁錮刑」のふたつだったが、受刑者の社会復帰と再発防止を明確に掲げて「拘禁刑」とした。司法界では「コペルニクスの転回」と呼ばれている。これまでは「懲らしめ」「懲罰」などの側面が強かったが、出所後を見据えた立ち直りの「支援」へと切り替えた。

東京新聞のいいところは、すぐにその先進地であるスウェーデンに記者を派遣していること。木原育子記者が世界 2 月号にレポートしている。「フェリング女子刑務所へ ようこそ」。

「刑務所を社会の中で異質な空間にしないよう心掛けている。刑務所と社会は地続きだと捉えることが重要だ。物理的にも精神的にも」。大型で収容管理を目的とした日本の刑務所と違って、フェリング女子刑務所は定員 80 人とこじんまりし、受刑者をクライアントと呼ぶ。在宅医療に関わった時に、患者と呼ばずにクラ

イアントと呼んだことを思い起こした。管理の対象ではなく、支援の対象だということ。そしてそのクライアントが刑務所を案内してくれた。独房というより寮のような個室、図書室やジムもある共用施設、信頼委員を選任しての自治など日本とは大違い。刑務官と受刑者という絶対的なヒエラルキーではなく、社会復帰のためのカウンセリングルームや、トラウマ治療や専門的な支援を受けられる心理療法室もある。受刑者の可能性を信じ、粘り強く対話を続けていこうという意思が随所に見られる。

長い間に染み付いた行刑密行主義や、負の烙印を押し続けてきた社会の偏見もすぐに改善されるわけではない。日本の再犯率は 5 割を超えるが、スウェーデンでも再犯率は 3 割未満で道遠しというレベルだ。

少年犯罪者の孤独、孤立を思う時、「無知の涙」を遺した永山則夫の「おふくろは、俺を 3 回、捨てた」という絶望が思い浮かぶ。根底にある貧困と孤絶だが、これを救い上げる更生システムを創りあげないと惨劇は繰り返される。それは平穏に生きているわれわれの責任でもある。



女子高生コンクリート詰め殺人 義兄が語った被害者のその後、凶悪少年犯罪 加害者たちの更生とは【報道特集】 | TBS NEWS DIG



報道特集アーカイブ映像から

（注）里見脩 著「新聞統合」P143～151 を参考

青山記者が 40 年間の取材活動で学んだこと

堀江節子

2024 年の暮れ、「ありがとう 青山郁子さん」という小さな集まりがあった。青山さんは、毎日新聞富山支局の記者として地元に着任して約 40 年間書き続け、12 月末に定年退職された。折しも、毎日新聞は 9 月末から富山県内での配送を休止したが、取材体制は維持、県内ニュースは全国版紙面やデジタル版で発信している。産経新聞も同じ。新聞は紙からデジタルへの画期を迎えている。青山さんにご自身の取材活動をふりかえってもらった。

富山長野連続女性誘拐殺人事件

高校に入学した日、八尾高校から転任してきた教師から突然、涙ながらに犠牲になった女子高生は「不良」ではなかったと聞かされた。そして、就職して最初の仕事はその裁判の傍聴券のために並ぶことだった。自社記事のスクラップブックを見ると不良とは書いてなくてほっとした。新聞はウソを書いてはいけないのだと肝に命じた。このころは、コンピュータもコピー機もなくすべて手書き、フィルムのカメラを使った。

女子中学生のいじめ死

子どもがいじめで自死すると親もいじめにあう。理不尽とはこのことだが、世の中はなかなか変わらない。一人くらい私のような記者がいてもいいと考えて、ご両親に寄り添い、きちんと取材して書こうと思った。（青山さんは昨年の命日にもお花を届けた）

「道」が付く芸術の会は保守的？

入社してしばらくして、「毎日書道展」の担当になった。茶道とか武道とか「道」のつく会は全体的に保守的で、名簿を 50 音順にしていないのは「書道」だけ。正直、いくら作品が立派でも、性格の悪い人の作品はいいと思えなかった。（仕事なので）いろいろ我慢してきたが、酒を飲んで忘れることにした。

野球などスポーツの取材

高校野球はもちろん、社会人野球の取材もした。なかでも、某銀行チームの監督に野球が好きになってほしいと言われ、教えてもらってスコアブックも付けていた。親切にしてもらい、かっこいい人もいて続けていたが、公的資金が入ったからと 99 年に廃部になった。これが社会人野球の宿命だと思った。

初めて高校ラグビーの取材に行くと言われて、ルールがむずかしいので本を買ってみたがわからない。監督さんに初めての取材だと挨拶したら、ボールを持った人が線を越えたら写真を撮るようにと言われて撮り、原稿は書いてもらった。その後は、試合を見ながら勉強して、書けるようになった。

市民活動を取材

イタイタイ病や女性運動（めんどり会議から）など市民活動をよく取材した。ジェンダー、アジア、ジャーナリズムなど、関係者の熱い思いを感じられてよかった。沖縄、端島、広島、最近では輪島など、あちこちに行った。平和問題に関心が広がったのは、取り組んでいる人たちのおかげ。講演を聞いたり（最初に講演者の写真を撮り、終わりまで参加している青山さんをよく見かけた）、取材したり、本を読んだりして自分の立ち位置を決めて、主体的に記事をまとめた。今は、記事に関係者の生の声が聞こえるような表現が残ってほしいと願っている。また、よく発行部数を聞かれたが、視聴率と同じで部数は問題ではない。読んでる人がいるのだから、いい記事を書くので当たり前だと思っている。



青山さんは、休暇が取れば全国各地へ足を伸ばして美術館や文学館を訪れて取材し、文学や芸術の造詣も深い。この日の集まりで、知人の書道家に出張先で見つけた詩集を贈り、それが作品を創るきっかけになったという話を聞いた。そういえば、私はハンセン病問題でいっしょに大阪に行ったこともある。自費だった

そう。記事には社会復帰した当事者の声があった。

さて、すでに署名入りの記事が掲載されているが、青山さんは現在北日本新聞社の記者である。赤い車とピンクのカバンとカメラをもう見る機会はないかと思ったが、県内を駆け巡っているようだ。また取材をお願いしたいと思っている。

堀江節子（めんどり会議、アジアの仲間たちの会、ハンセン病問題ふさとネットとやま、コリア・プロジェクト@富山等多数取材していただきました）

《コラム》 沖縄のいま (34)

沖縄から国連への働きかけ ―

国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）へ参加にいたるまで

小原 悦子

米軍占領下の「2・1 決議」

1962 年 2 月 1 日、米軍占領下の琉球政府立法院は「施政権返還に関する要請決議」を全会一致で可決した。立法院議員・翁長助静さん（翁長雄志・前沖縄県知事の父）が発議者を代表して訴えた。「日本領土内で住民の意思に反して不当な支配がなされていることに對し、国連加盟諸国が注意を喚起することを要望し、沖縄に対する日本の主権が速やかに完全に回復されるよう尽力されんことを強く要請する」。「2・1 決議」と呼ばれるこの決議書は国連加盟国 104 か国に送付された。日本が国連に加盟（1956 年）して 6 年後のことである。この決議は、1960 年 12 月に国連総会で決議された「植民地諸国、諸人民に対する独立許容に関する宣言」（植民地独立付与宣言）を根拠としたものだ。

それから 60 年余。沖縄の施政権は日本に返還されたが、「住民の意思に反して不当な支配がなされていること」に変わりはない。沖縄の頭上には、米軍に代わって、米国プラス日本政府が君臨している。

沖縄の人々は沖縄の実情や民意を日本政府に訴える行動と並行して、国連機関にも訴え続けてきた。

「北京女性会議」参加

1995 年、北京で開かれた第 4 回世界女性会議に参加した高里鈴代さんらは沖縄へ帰った直後に、3 人の米兵による少女レイプ事件を知り、直ちに県民抗議大会を呼びかけた。あわせて、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」を結成し、沖縄における米軍による性暴力事件を調査する活動とともに、被害者への支援に取り組んできた。2015 年には「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」の開設につながった。高里さんは、軍関係者による性暴力は「安保の問題であり、人権、女性の問題でもある」と指摘する。

「国連人権委員会先住民作業部会」参加

1996 年には、当時大学院生だった松島泰勝さんがジュネーブで開かれた「国連人権委員会先住民作業部会」に参加している。松島泰勝さん（龍谷大教授）は 2013 年に「琉球民族独立総合研究学会」を立ち上げた。

「国連先住民族世界会議」で訴え

2014 年 9 月、参議院議員（当時）の糸数慶子さんは

ニューヨークの国連本部で開かれた「国連先住民族世界会議」に参加し、「先住民族の権利の履行」をテーマにした分科会で訴えた。鮮やかな琉装が印象的だった。糸数さんは、日本政府が琉球民族を先住民族と認めていないことは遺憾だとして、沖縄への在日米軍基地の集中や辺野古・高江で強行される基地建設は、意思決定に参加する先住民族の権利に違反すると主張し、日本政府に琉球・沖縄の先住民族の意見を尊重するよう要求した。

国連人権理事会へ

2015 年 9 月、翁長雄志知事はジュネーブの国連人権理事会で、在日米軍基地が沖縄に集中している現状を訴え、普天間基地の辺野古移設について反対の民意が顧みられていないと日本政府を批判した。

さらに、2023 年 9 月、玉城デニー知事もジュネーブの国連人権理事会に出席し、在日米軍基地の沖縄集中、沖縄の民意を無視して進められる辺野古新基地建設の不当性を訴え、日本周辺の緊張を高める軍事力増強への懸念を語った。玉城知事は各国代表団に「米軍基地が集中し、平和が脅かされ、意思決定への平等な参加が脅かされている沖縄の状況を世界中から関心をもって見てください」と訴えた。また、講演会では、米軍基地周辺で高濃度の PFAS（有機フッ素化合物）が検出されている問題に言及。米国の軍施設では米軍が水質の検査結果を公表しているのに、沖縄では対応されず、日米地位協定によって米軍基地内への立ち入り調査も認められていないと訴えた。

知事の国連での訴えに対し日本政府の意向を受けた沖縄自民党は、「国内法秩序をないがしろにしかねない言動は現に慎んでほしい」と申し入れた。これに対し玉城知事は、「率直に言えば、日本政府が沖縄県民の様々な思いを受けて、米国側と協議して進めている現状であれば、私がここ（ジュネーブ）に来る必要はない。なぜ私がここに来たか。これが今の沖縄における最大の問題だ」と返した。

知事たちの国連ジュネーブでの発言には、沖縄の市民団体、大学教員、各 NGO が発言の機会を準備し、同行して各国参加者に情報提供、ロビー活動に取り

組み、共に訴えた。

国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）へ参加
そして、2024 年 11 月。ジュネーブの国連女性差別
撤廃委員会（CEDAW）による日本政府への対面審査に
際し、沖縄からは「アクション沖縄アチーブジェンダー
イクオリティ」、「Be the Change Okinawa」、「宜野湾
ちゅら水会」など 5 団体が参加した。沖縄の女性たち
が日常的にさらされている米軍関係者による性暴力、
米軍基地からの PFAS 汚染、人権侵害の歴史と実情を
CEDAW 委員に直接訴えた。県外の NGO から同様の
指摘があった。

今回の CEDAW の日本政府への勧告には、沖縄に
関連して以下のことが含まれた。

27（d）沖縄の軍事基地にいる米軍人による女性に対
するジェンダーに基づく暴力。

28（d）沖縄における性暴力その他の紛争関連のジェ
ンダーに基づく暴力の被害女性・女兒に関し、予防、
捜査、加害者の追訴・処罰、被害者への補償のための
適当な措置をとる。

42（g）水道水中の PFAS の安全レベルに関する報告
の最新情報を、次回の報告書で提供すること。

評価できる内容だが、問題はこれからだ。日本政府は
勧告を真摯に受け入れ、改善に向けて対応する必要が
ある。

＊ CEDAW 勧告資料は、内閣府男女共同参画局 HP
第 9 回報告に対する女子差別撤廃委員会最終見解（仮
訳）

「県民大会」の開催

12 月 22 日、「米兵による少女暴行事件に対する抗
議と再発防止を求める県民大会」（同大会実行委員会主
催）が沖縄市民会館大ホールで開催された。2500 人
超が参加し、国際女性デーを象徴するミモザの黄色を
身に着けた参加者がロビーまであふれた。事件発覚か
ら半年後、発生から 1 年後の大会開催となったが、従



（琉球新報 2024.12.23 から）

来の県議会主催の大会と異なり、県女性団体連絡協
議会が中心に実行委員会を組んで実現にこぎつけた。約
110 の団体が参加を表明。国連女性差別撤廃委員会
で沖縄の問題を訴えた親川裕子さんも共同代表を担った。
各政党からのあいさつではなく、女性や若者の生の声、
心情が次々と語られた。最も若い「沖縄高校生平和ゼ
ミナール」のメンバーによる「生徒アピール」が一段
と胸に迫った。共有されたのは、「もう絶対に繰り返し
てはならない」との思い。

参加者全員で 4 項目の大会決議を採択した。4 項目
は、①被害者への謝罪と丁寧な精神的ケアおよび完全
な補償を行うこと②被害者のプライバシーの保護と二
次被害の防止を徹底すること③事件発生時の県・市町
村など自治体への速やかな情報提供を確実にすること
④米軍構成員などを特権的に扱う日米地位協定の抜本
的改定を行うこと。宛先は内閣総理大臣、外務大臣、
防衛大臣、内閣府特命担当大臣、在日米国大使。

集会の最後は定番のガンバロー三唱ではなく、「ケ・
サラ」の歌詞を、「平和と自由求めて、生きていけばい
いのさ、ケ・サラ、ケ・サラ、ケ・サラ～・・・」と
全員で歌った。

年が明けて 2 月 7 日、県民大会実行委員会の伊良波
純子共同代表らは東京で各党を訪問し要請行動を行っ
た。

特定の者に特別の取り扱い「便宜供与」？への疑問

1 月 24 日、俳優の室井滋さんが県に自著を 560 冊寄贈した。
県内マスコミは室井さんが新田知事に寄贈する場面を一斉に報
じた。／後日、連絡会に数百冊の寄贈や報道の在り方に疑問を
感じるというメールが届いた。／名もない普通の人々が県に本を
寄贈する場合も、このように、多数の本を寄贈できるのか、し
かもそれらが県内の図書館・中学・高校に届くように取り計ら
いがされ、今回のように寄贈者から知事に直接贈呈する場面も
作られ報道されるのか。今回の場合は特定の者への特別な取り
扱いという「便宜供与」でなかったのか。それを何の疑念もな
く報じる報道姿勢はいかがなものか。（文責：大島）

（参考）一般職の職員についてであるが『便宜供与の禁止』を定めた
「草津市職員倫理規程（第 4 条）」



北日本新聞
(2025.1.25)
に載った図書贈呈を
伝える記事の一部

室井 滋氏からの図書の贈呈について

このたび、室井 滋 氏から、若い世代をはじめ、多くの市民の啓蒙に、幅広く学校に贈呈していただくため、また、県立県の文化の発展を図るため、
贈呈の申し出がありました。
つきましては、下記のとおり、図書の贈呈を行いますので、ご案内します。
県のホームページに載った室井さんからの図書の贈呈に
ついてのお知らせ(1月22日)の一部抜粋